

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」

の進捗状況について



# 三重県障がい者施策年次報告書

(概要)

令和5年2月

障がい福祉課

## 三重県障がい者施策年次報告書（概要）

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、令和3年3月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」（計画期間：令和3年度～令和5年度）の令和3年度における取組結果について報告します。

### <目次>

施策体系1 多様性を認め合う共生社会づくり	3
1 権利擁護の推進	3
2 障がいに対する理解の促進	4
3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり	5
施策体系2 生きがいを実感できる共生社会づくり	6
1 特別支援教育の充実	6
2 就労の促進	7
3 スポーツ・芸術文化活動の推進	8
施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり	9
1 地域移行・地域生活の支援の充実	9
2 福祉と医療などが連携した支援の充実	10
3 防災・防犯対策の充実	11
数値目標等進捗状況	12

1 権利擁護の推進

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度
		実績値	目標値
障害者差別解消支援地域協議会設置率	63.3%	79.3%	100%

令和3年度 of 取組概要

- ・障がい者差別解消専門相談員を設置し、障がい当事者や家族等からの相談に対応しました。(相談件数 84 件)
- ・障がい者差別解消調整委員会を設置し、紛争の解決を図るための体制を整備しました。(助言・あっせんの申立て 0 件)
- ・相談事例や合理的な配慮の好事例などについて、関係機関で構成する三重県障がい者差別解消支援協議会において情報共有、検証を行いました。(協議会開催 1 回)
- ・不当な差別的取扱い等の事例集を更新しました。
- ・障害者虐待防止・権利擁護研修を開催し、共通講義 579 名、障害福祉サービス事業所管理者等コース 158 名、市町及び障害者虐待防止センター職員コース 14 名が受講しました。
- ・障害者福祉施設従事者等による虐待事案について、引き続き調査及び指導を行い、施設・事業所に対し改善策の提出を求めました。また、その改善策に基づく再発防止の取組が適切になされているか施設・事業所を原則、訪問し(オンライン会議システム使用の場合あり)確認を行いました。また、引き続き専門家チーム会議で有識者から技術的助言をいただき、障害福祉サービス事業者への指導や市町に対する助言等支援の参考としました。
- ・ヘルプマーク・ヘルプカードの配布と啓発が進む中、これからの社会を担う若い世代への啓発として、三重大学での出前授業に取り組みました。また、非接触型の普及啓発として、ヘルプマーク普及啓発番組を作成し、三重県HPや公式YouTube等で配信しました。
- ・ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりに向け、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき公共的施設的设计段階で事前協議を受け、審査、指導を行い、完成した公共的施設(83 件)に対して適合証を交付しました。また、県や市町の担当者会議や、事業者向けの研修会等でユニバーサルデザインの考え方等について説明を行いました。
- ・令和3年執行の知事選挙及び県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙の際に使用した投票所や期日前投票所において、段差のある場所や入口と同一フロアにない場所への対策として、市町選挙管理委員会においてスロープの設置、昇降機のある場所の選定並びに人的介助などの手法等により、投票環境の改善を図りました。

## 2 障がいに対する理解の促進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度 実績値	令和5年度 目標値
	障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合	79.1%	79.0%

### 令和3年度 of 取組概要

- ・内閣府との共催で障害者週間に合わせて「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、障がいに関する普及・啓発を行いました。  
(応募件数 作文20件、ポスター3件)
- ・差別をなくす強調月間および人権週間にあわせ、県内各地で法務局や市町、人権擁護委員等と連携し、街頭啓発を実施しました。(県内26か所)
- ・人権センターにおいては、県民人権講座や相談員等スキルアップ講座を開催するとともに、児童生徒ポスター優秀作品展の実施、各種広報媒体を活用した啓発活動に取り組みました。(県民人権講座2回2講座開催、参加者数101名、相談員等スキルアップ講座10講座開催、参加者数405名)
- ・身体・知的障害者相談員等障がい福祉に携わる関係者を対象とした研修会を開催し、70名が参加しました。
- ・小中学校を訪問し、地域で生活する視覚障がい者の話や、盲導犬についての話を通じ、視覚障がい者への理解の促進を図りました。(訪問数21校、対象生徒数2,581名)
- ・夏休みに小中学校向けの盲導犬学習会を行いました。(回数1回、参加人数12名)
- ・小中学校において、義足ランナーのコーチによる講演、車いすバスケットボール選手を招聘した学習会、ユニバーサルデザインの出前授業の活用などを通じて、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて考える取組が実施されました。また、地域のお年寄りとのグラウンドゴルフ交流、親子ボッチャ体験、アイマスク体験、福祉施設等での交流会など、児童生徒の発達段階や地域の実態に応じた特色ある取組が実施されました。  
(福祉に関する学習(ボランティア活動を含む)に取り組んだ小中学校・・・小中学校491校中375校(76.4%))
- ・共生社会の実現に向けて、子どもの年齢に応じて系統的に作成した人権学習指導資料を活用し、障がい者の人権に係わる問題を解決するための学習に取り組みました。小中学校493校中482校(97.7%)、県立学校85校中55校(64.7%)で学習が行われました。
- ・学校の長期休業期間に、障がい者の人権に係わる問題を解決するための学習を促進するため、人権学習指導資料を用いた研修を実施しました。教職員が障がいの社会モデルの考え方を理解し、共生社会の実現は同じ社会を生きる自分たちの課題だということを学習のポイントとすることが大切であることを説明しました。
- ・県ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供およびボランティアコーディネーター養成研修の実施等を通じたボランティア活動の推進を図るため、洞センターを運営する県社会福祉協議会に対し、活動の補助を行いました。

### 3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり

目標項目	現状値	令和3年度	令和5年度
	(令和元年度)	実績値	目標値
視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数	767人	1,068人	1,140人 (累計)
遠隔手話通訳サービスの利用件数	-件 (令和2年度)	2件	100件

#### 令和3年度の取組概要

- ・三重県視覚障害者支援センターで歩行訓練、身辺・家事管理に関する指導、コミュニケーション手段としての点字研修等を実施し、583名の参加がありました。
- ・視覚障がい者、一人ひとりの生活実態に合わせた形で居住する地域で歩行訓練等を行うなど、在宅生活における適応力を高めることができました。
- ・点字図書やデジタイズ等の製作や貸出を行うとともに、点訳・朗読奉仕員の養成のための講習を行いました。
  - 点字図書 作成数 182、貸出数 515
  - デジタイズ図書 作成数 68、貸出数 12,481
  - 点訳奉仕員養成講習会 延べ参加人数 268名
  - 朗読奉仕員講習会 延べ参加人数 346名
- ・三重県聴覚障害者支援センターにおいて、手話通訳者等スキルアップ研修や聴覚障がい者の日常生活に関する相談、補聴器などの聞こえの悩みの相談を行いました。
- ・字幕映像ライブラリーを1本製作するとともに、聴覚障がい者等に256件の貸出を行いました。
- ・聴覚障がい者の情報・コミュニケーション支援を行うため、手話通訳者・要約筆記者の養成を行い、手話通訳者養成講座に13名、要約筆記者養成講座に8名、盲ろう者通訳介助員養成講座に4名の受講がありました。
- ・聴覚障がい者等を対象に遠隔手話サービスの提供(2件)や情報支援機器の貸出(106件)等を行いました。
- ・盲導犬を1頭育成し、新規のユーザーに貸与しました。
- ・補装具に関する市町からの問い合わせについて、障害者相談支援センター(身体障害者更生相談所)と連携して助言を行いました。  
令和3年度補装具交付・修理件数(全市町)：交付2,199件、修理1,198件
- ・バリアフリー観光調査の結果を日本バリアフリー観光推進機構のHPへ掲載し、周知を図りました。
- ・バリアフリー観光調査の対象施設に対し、施設のバリアフリー対応状況をHPに掲載し、周知を図るようアドバイスを行いました。
- ・「地域の取組からみる つながるバリアフリー観光研修」の様子をマスコミ取材してもらい、情報発信を行いました。
- ・バリアフリーガイドを対象とした、バリアフリーの観光地づくり研修を1地域で実施しました。
- ・関係団体等を幅広く対象とし、「地域の取組からみる つながるバリアフリー観光研修」を実施し、11名の参加がありました。

1 特別支援教育の充実

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度
		実績値	目標値
特別支援学校における交流および共同学習の実施件数	851回	524回	950回

令和3年度 of 取組概要

- ・市町教育委員会の就学支援担当者を対象にした連絡会を実施し、パーソナルファイルの活用と学校間での支援情報の引継ぎや個別の指導計画等の作成状況を把握しました。  
市町就学支援担当者連絡会 年3回実施
- ・パーソナルファイルの普及の状況を市町教育委員会を通じて把握するとともに、活用の促進を働きかけました。
- ・小中学校教員が参加する研修会等で切れ目ない支援を実現するため、引継ぎの重要性について理解啓発を図りました。
- ・高等学校の特別支援教育コーディネーター会議を開催し、中学校から引き継がれたパーソナルファイル等の効果的な活用について説明しました。  
市町就学支援担当者連絡会 年3回実施  
特別支援学校就学担当者連絡会 年1回実施  
特別支援学校コーディネーター会議 年3回実施  
高等学校コーディネーター会議 年3回実施
- ・通級による指導担当教員等研修講座を実施し、発達障がい支援に係る専門性の向上と指導者の育成を図りました。
- ・伊勢まなび高等学校、みえ夢学園高等学校において、通級による指導を行い、専門家の助言を受けながら、特別な支援の必要な生徒への指導や評価について研究を進めました。
- ・特別支援学校の臨時休業期間中およびコロナ不安等による長期欠席の児童生徒に対して、対面で授業を行うことを補う方法として、Google Classroomを活用して、オンラインでのリアルタイムの授業やオンデマンド形式での動画や課題学習等の教材をアップロードし、児童生徒の学習支援を行いました。
- ・特別支援学校に在籍する児童生徒の通学手段としてスクールバスを運行することで、児童生徒及び保護者の通学に係る負担を軽減し、安全で身体的にも安定した状態で通学でき、学校教育を受けることができました。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、3密を回避するため、スクールバスを増便（13台）して対応しました。
- ・盲学校および聾学校について、城山特別支援学校の隣地への移転に向け、新たな校舎および寄宿舎の建築に係る設計を行いました。
- ・杉の子特別支援学校については、知的障がいのある中学部の生徒が同校石薬師分校で学習できるよう校舎の一部改修を行うとともに、鈴鹿・亀山地域の肢体不自由のある児童生徒が、杉の子特別支援学校に通学できるよう通学区域の見直しを行いました。



## 2 就労の促進

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度
		実績値	目標値
一般就労へ移行した障がい者数	401人	396人	524人

### 令和3年度の取組概要

- ・三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク（登録企業数 327 社[令和4年3月31日現在]）については、メールマガジンの発行(毎月)により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会（1回）を開催し、企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。
- ・ステップアップカフェ「だいだい食堂」で、障がい者がいきいきと働く姿を企業や県民の皆さんに見ていただくとともに、障がい者と共に働くことについて考える講演会「ステップアップ大学」を開催し、障がい者の方のステップアップだけでなく、私たち社会全体の意識や行動もステップアップし、障がい者が身近で当たり前に取り組むことができる社会に繋げていくことをめざし、事業を実施した。
  - 「だいだい食堂」来店者数 7,043 人
  - ステップアップ大学参加者数 2回延べ37人
  - 「だいだい食堂視察」（見学ツアー含む）4件33人
  - 「だいだい食堂実習」6件9人
- ・令和3年9月～11月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催で、県内7か所で障がい者の就職面接会を開催しました。
  - （参加事業所数 46 事業所、 参加求職者数 153 人（うち就職者数 19 人））
- ・障がい者就業・生活支援事業を障害保健福祉圏域（9圏域、9センター）で実施しました。
- ・障がい者就業・生活支援センターの機能強化事業として、職場定着支援、就労移行支援事業所等との連携及び支援等を位置付け、就労の定着に向けた支援に取り組みました。
- ・複数の福祉事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を支援することにより、福祉事業所の受注の機会を確保するとともに、工賃等の向上に取り組みました。（共同受注窓口売上実績：85,258千円）
- ・非対面・非接触による物販と共同受注窓口の利用を促進するため、既存のECサイトを利用した販売促進に取り組むとともに、ECサイトの効果的な利用を含め、受注先企業等の新規開拓等に取り組む営業担当コーディネーターを新たに1名配置し、活発に営業活動を行いました。
- ・三重県障がい者就農促進協議会と連携し、農業ジョブトレーナー養成講座を実施しました（79名修了）。
- ・農福連携の現場で実務的なアドバイスを行う農福連携技術支援者（農業版ジョブコーチ）の認定に必要な研修及び修了試験を実施しました（17名認定）。
- ・障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等への調達拡大に向けて全庁的に取り組むとともに、市町にも働きかけました。（県の調達実績：44,155千円）

### 3 スポーツ・芸術文化活動の推進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和5年度
		実績値	目標値
障がい者スポーツに関心がある県民の割合	49.4%	56.1%	62.0%

#### 令和3年度の取組概要

- ・障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県障がい者スポーツ大会（バレーボール（精神障害の部））を開催しました。なお、同大会（卓球（一般卓球））については、全国障害者スポーツ大会に向けた出場選手選考会として開催しました。
- ・三重とこわか大会に選手を派遣する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、同大会が中止になりました。
- ・令和2年度に引き続き、選手の確保・育成と士気向上を図るため、育成指定選手を対象とした練習会を開催しました。
- ・障がい者スポーツの普及・啓発を図るため、市町や小学校など、地域における障がい者スポーツ教室や体験会などへの障がい者スポーツ指導員等の派遣を支援しました。
- ・障がい者スポーツ指導員、障がい者スポーツトレーナーの養成に取り組みました。
- ・東京パラリンピックにおいて優秀な成績を収めたパラアスリートに三重県スポーツ栄誉賞（1名）を授与しました。
- ・「三重とこわか大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、競技役員を152人養成するとともに、ボランティア養成については、コロナ渦において集合形式の研修は困難であったため、インターネットやDVDを活用した研修を実施し、障がいに対する理解促進を図りつつ、ボランティアとして必要な知識習得を推進しました。
- ・令和3年12月3日、4日（2日間）に津市芸濃町において「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、作品展には470点の出品があり、897人の来場がありました。ステージ発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWEBでの開催となりましたが、8団体が発表を行いました。
- ・「みえアールブリュット2023」と題した、障がい者芸術文化祭受賞作品と県内のアーティストの作品を展示する展覧会を令和4年2月から3月にかけて県内3か所で開催し、合計612人の来場がありました。
- ・「三重県アールブリュット&ミュージックブリュット～自由から世界が始まるART2021～」と題してアーティストがどのようにアート制作に取り組んでいるのかを映像を交えて紹介、解説するプログラムを2回にわたりYouTube配信しました。
- ・事業所等から寄せられる芸術文化活動に関する支援方法、創造環境の整備、官署支援等に関する相談を受け付け、アートサポーターの派遣を2回行いました。

### 施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり

#### 1 地域移行・地域生活の支援の充実

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度
		実績値	目標値
地域生活移行者数	31人	12人	111人

#### 令和3年度の取組概要

- ・圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、スーパーバイザーを設置し、圏域で地域移行に取り組める体制づくりを支援しました。
- ・相談支援従事者研修(初任者・現任)において、サービス等利用計画等の質の向上を図るため、カリキュラム内容の充実を通じて、相談支援専門員の資質向上を支援しました。
- ・重層的で途切れのない相談支援体制を構築するため、相談支援従事者初任者研修と現任研修で地域の実習を実施し、地域における人材育成を推進しました。
- ・基幹相談支援センター設置状況調査を行い、現状把握を行いました。
- ・地域協議会に参加し、相談支援体制強化の必要性について助言を実施しました。
- ・基幹相談支援センター設置市町数：14市町
- ・高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実及び医療機関、施設等で高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。(相談件数：554件、地域支援セミナー：2回、圏域研修会：1回、講演会・研修会：1回)
- ・自閉症・発達障害支援センターによる支援にあたっては、行動障がいのある障がい者の特性に応じた相談支援を実施しました。(相談支援延件数 R3：13,678件)
- ・強度行動障がい支援者養成研修を実施し、行動障がいのある障がい者の特性に応じた支援が可能な支援者の養成及び、そのスキルアップを行いました。(R3基礎研修:268人受講、実践研修215人受講)
- ・県内の高等学校では、北勢、中勢、南勢、伊賀のそれぞれの地域で介護福祉士養成校を設置し、介護福祉士を養成しています。令和3年度の養成校(朝明、みえ夢学園、明野、伊賀白鳳)の介護福祉国家試験の合格率は84.6%でした。県内で福祉を学ぶコースを設置している学校において、三重県介護員初任者研修事業に取り組み、地域の福祉を担う人材の育成に努めました。
- ・「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者および、サービス管理責任者の人材育成を図りました。  
また、相談支援従事者初任者研修(87人修了)、相談支援従事者現任研修(95名修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修(280人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修(131人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修(267人受講)を委託して開催し、人材育成を図りました。
- ・新カリキュラムに基づいて、相談支援従事者初任者研修、現任研修においては、地域での実習を実施し、地域の人材育成を推進しました。

## 2 福祉と医療などが連携した支援の充実

目標項目		現状値 (令和元年度)	令和3年度 実績値	令和5年度 目標値
		精神病床に おける早期 退院率	入院後3か月時点	70.4%
入院後6か月時点	80.6%		82.7%	86.0%
入院後1年時点	84.3%		87.0%	92.0%

### 令和3年度の取組概要

- ・市町が進める児童発達支援体制づくりにおいて、障害児入所施設の発達支援の専門性や地域支援機能を活かした取組を連携させていくことで、地域における障がい児等支援拠点（児童発達支援センター等）の整備を促進するとともに、その機能の拡充・強化を図りました。（地域の障がい児等支援体制機能強化事業：4か所に委託、児童発達支援コーディネーターの配置：5人、児童発達支援センター設置：8圏域11箇所（R3））
- ・保健所において、精神疾患の疑いのある者や精神障がい者、その家族、関係者を対象に、保健師、精神保健福祉士等が相談支援を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行いました。（電話相談：7858件 来所相談：447件 訪問相談：902件）
- ・県内全ての保健所圏域において地域精神保健福祉連絡協議会が設置され、関係機関が連携して、地域の特性に応じた精神保健医療福祉に関する課題共有、課題解決を図りました。（会議開催数：10回）
- ・精神科病院の職員向けに地域移行をテーマとして地域の社会資源を理解してもらうための研修会を開催しました。
- ・3カ所の圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。（ピアサポーター人数：3人、活動回数：15回）
- ・4つの地域ネットワークにおける支援者支援や地域づくりを目指したスーパーバイズ機能推進に向けた研修を開催したほか、地域ネットワーク連携研修会を開催するなど、地域ネットワークの支援や関係機関の連携を図りました。
- ・障害福祉サービス等事業所に勤務する看護師や介護職員を対象に医療的ケア技術のスキルアップ研修を開催しました。
- ・医療的ケア児・者コーディネーター養成研修を開催し、人材育成を行いました。（研修修了者：46名）
- ・医療的ケアを必要とする児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校に常勤講師（看護師免許所有）15名を配置し、医療的ケアを実施しました。（医療的ケア実施校7校、看護師配置数15名）
- ・在宅の重症心身障がい児（者）および、その家族の生活を支援するため、相談支援に応じるとともに、療育機関等福祉サービスの情報提供を行いました。（重症心身障がい児（者）相談支援事業：5か所）
- ・自閉症等の特有な発達障がいをもつ障がい児（者）に対する総合的な支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置し、発達障害に関する問題について発達障がい児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な指導、助言を行いました。また、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。（自閉症・発達障害支援センター：2か所、発達障害者地域支援マネジャー：3人）

### 3 防災・防犯対策の充実

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和5年度
		実績値	目標値
三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)登録員数	45人	74人	160人

#### 令和3年度 of 取組概要

- ・すべての市町で作成が完了した避難行動要支援者名簿に基づき、関係者への名簿情報の提供や名簿情報に基づく個別避難計画の策定について、市町を訪問し、働きかけや助言を行いました。
- ・市町等防災対策会議での情報提供や、地域減災力強化推進補助金の活用により、市町の取組の支援を行いました。
- ・Lアラート(災害情報共有システム)全国合同訓練に参加するとともに、情報伝達者に対して訓練への参加を促し、報道機関に対してLアラートのアピールを行うことで、情報伝達者としての加入促進に取り組みました。
- ・福祉避難所について、市町担当者会議における説明や、設置・運営に関する実務研修の開催など、設置促進に向けた働きかけを行いました。令和3年度末においても、運営マニュアル作成施設数は昨年度末より増加しました。
- ・視覚障がい者、同行援護従事者、ボランティア、行政関係者等を対象として、災害時の避難行動セミナーを開催し、障がい者にとって有効な避難方法、その支援のあり方や情報支援、避難所における支援のあり方について、理解を深めました。(参加人数27名、講師：三重県防災対策部職員)
- ・三重県聴覚障害者支援センターと、避難行動要支援者名簿の提供等に関する協定を締結している市町と連携し、要支援者名簿の更新等を進めました。
- ・協定締結市町の協力のもと、聴覚障害者支援の方法等について啓発を進めました。
- ・各消防本部や関係機関と連携し、広報媒体(テレビ等)の活用やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。
- ・避難確保計画の作成においては、市町等防災対策会議や市町担当者会議等で、県関係部局とも連携しながら関係市町へ促進に向けた働きかけや支援、助言を行いました。  
こうした結果、洪水浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の作成率は、令和3年度末時点で約9割となりました。しかし、訓練の実施率は5割弱と低い状況です。
- ・社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定研修会を開催しました。
- ・三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)については、養成研修を行い、新たに29名を登録しました(令和3年度末時点合計74名)
- ・「ウェブ110番」、「ファックス110番」及び「110番アプリシステム」について、県警ホームページやラジオ放送を通じて、制度の周知と適切な利用の広報に努めました。
- ・「ウェブ110番」の受理件数が14件、「ファックス110番」の受理件数が27件、「110番アプリシステム」の受理件数が8件でした。



数値目標等進捗状況

1 計画における数値目標の進捗状況

施策体系	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度	
			実績値	目標値	
1 多様性を認め合う 共生社会づくり	障害者差別解消支援地域協議会設置率	63.3%	79.3%	100%	
	障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合	79.1% (令和2年度)	79.0%	85.0%	
	視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数	767人	1,068人	1,140人	
	遠隔手話通訳サービスの利用件数	1件 (令和2年度)	2件	100件	
2 生きがいを実感できる 共生社会づくり	特別支援学校における交流および共同学習の実施件数	851回	524回	950回	
	一般就労へ移行した障がい者数	401人	396人	524人	
	障がい者スポーツに関心がある県民の割合	49.4% (令和2年度)	56.1%	62.0%	
3 安心を実感できる 共生社会づくり	地域生活移行者数	31人	12人	111人	
	精神病床における 早期退院率	入院後3か月時点	70.4%	70.8%	69.0%
		入院後6か月時点	80.6%	82.7%	86.0%
		入院後1年時点	84.3%	87.0%	92.0%
	三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)登録員数	45人 (令和2年度)	74人	160人	





2 地域生活移行・就労支援等に関する数値目標の進捗状況（障害福祉計画・障害児福祉計画）

事項	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度
			実績値	目標値
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	【成果目標】			
	地域生活移行者数 (令和元年度末入所者数のうち、地域生活移行した人数)	31人	12人	111人
	施設入所者数減少見込 (令和元年度末比)	21人	29人	49人
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	【成果目標】			
	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	1,527人	1494人	1,001人
	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	1,104人	1,067人	832人
	精神病床における入院後3か月時点の退院率	70.4%	70.8%	69.0%
	精神病床における入院後6か月時点の退院率	80.6%	82.7%	86.0%
	精神病床における入院後1年時点の退院率	84.3%	87.0%	92.0%
	圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置圏域数	9圏域	9圏域	9圏域
	市町ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置市町数	29市町	29市町	29市町
3 地域生活支援拠点等の整備およびその有する機能の充実	【成果目標】			
	地域生活支援拠点等が整備された圏域数	1圏域	5圏域	9圏域
	地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討回数	—	—	35回
	精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数	278日	322日 (H30参考値)	316日

事項	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和5年度
			実績値	目標値
4 福祉施設から一般就労への移行	【成果目標】			
	一般就労移行者数	179人	148人	253人
	就労移行支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	71人	53人	107人
	就労継続支援A型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	62人	48人	86人
	就労継続支援B型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	43人	45人	64人
	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の率	—	42.2%	70.0%
	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の率	—	81.3%	79.4%
	【活動指標】			
	就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	—	146人	257人
	障がい者に対する職業訓練の受講者数	—	13人	5人
	福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	—	82人	166人
	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	—	33人	89人
	公共職業安定所における福祉施設利用者の支援対象者数	—	52人	110人
5 障がい児支援の提供体制の整備等	【成果目標】			
	児童発達支援センターの設置圏域数	5圏域	8圏域	9圏域
	保育所等訪問支援を利用できる体制が構築された圏域数	7圏域	7圏域	9圏域
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された圏域数	4圏域	6圏域	9圏域
	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された圏域数	6圏域	6圏域	9圏域
6 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	【活動指標】			
	県が実施する指導監査の結果を市町と共有する回数	—	—	年1回

3 指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み（活動指標）の進捗状況

(障害福祉計画・障害児福祉計画)

種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問系サービス						
居宅介護、重度訪問介護、同行援護、 行動援護、重度障害者等包括支援	60,687時間	64,356時間	69,042時間		72,324時間	
	2,795人	2,635人	2,880人		2,979人	
日中活動系サービス						
生活介護	87,596人日分	89,660人日分	89,729人日分		91,883人日分	
	4,475人	4,426人	4,569人		4,663人	
自立訓練 (機能訓練)	929人日分	492人日分	951人日分		985人日分	
	55人	26人	57人		59人	
自立訓練 (生活訓練)	2,679人日分	2,138人日分	2,819人日分		2,980人日分	
	192人	138人	205人		218人	
就労移行支援	5,596人日分	4,665人日分	6,033人日分		6,508人日分	
	344人	263人	372人		409人	
就労継続支援 (A型)	30,110人日分	32,227人日分	31,308人日分		32,560人日分	
	1,545人	1,582人	1,614人		1,687人	
就労継続支援 (B型)	74,276人日分	79,130人日分	78,155人日分		82,423人日分	
	4,254人	4,352人	4,469人		4,698人	
就労定着支援	117人	117人	134人		163人	
療養介護	244人	247人	249人		253人	
短期入所（福祉型）	5,948人日分	5,015人日分	6,219人日分		6,519人日分	
	1,028人	662人	1,078人		1,134人	
短期入所（医療型）	204人日分	(福祉型に含む)	213人日分	(福祉型に含む)	226人日分	(福祉型に含む)
	440人		40人		42人	
居住系サービス						
自立生活援助	22人	4人	27人		33人	
共同生活援助	1,837人	2,024人	1,961人		2,080人	
施設入所支援	1,684人	1,669人	1,668人		1,647人	

種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
<b>相談支援</b>						
計画相談支援	4,278人	3,560人	4,497人		4,727人	
地域移行支援	39人	4人	43人		48人	
地域定着支援	34人	6人	37人		41人	
<b>障がい児支援関係</b>						
児童発達支援	10,906人日分	13,637人日分	11,659人日分		12,353人日分	
	1,874人	2,123人	2,000人		2,132人	
放課後等デイサービス	48,971人日分	49,978人日分	54,361人日分		60,458人日分	
	4,169人	4,001人	4,595人		5,069人	
保育所等訪問支援	271人日分	260人日分	272人日分		305人日分	
	122人	175人	140人		161人	
医療型児童発達支援	29人日分	0人日分	59人日分		107人日分	
	4人	0人	7人		13人	
居宅訪問型児童発達支援	17人日分	30人日分	150人日分		210人日分	
	7人	10人	12人		17人	
福祉型障害児入所施設	100人	100人	100人		100人	
医療型障害児入所施設	70人	63人	70人		80人	
障害児相談支援	1,961人	1,906人	2,130人		2,308人	
医療的ケア児に対する関連分野 の支援を調整するコーディネーターの 配置人数	県	4チーム	4チーム	4チーム	4チーム	
	市町	25人	25人 ※	29人	40人	
	圏域	12人		14人	20人	

\*1か月あたりのサービス量および利用者数

※圏域で配置している場合は当該圏域の構成市町は配置しているものとして、市町の配置人数と合わせた人数

4 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況（障害福祉計画・障害児福祉計画）

事項	目標項目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				見込値	見込値	見込値
				実績値	実績値	実績値
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	2か所	2か所	2か所	
			2か所			
	障害者就業・生活支援センター事業	実施か所数	9か所	9か所	9か所	
			9か所			
	高次脳機能障害支援普及事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所	
			1か所			
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者数	35人	40人	50人	
			40人			
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	受講者数	10人	15人	20人	
			4人			
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	60件	60件	60件	
			36件			
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数	330件	330件	330件	
			241件			
広域的な支援事業	相談支援体制整備事業	スーパーバイザー	配置人数	9人	9人	9人
				11人		
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	20回	20回	20回
				10回		
		地域移行・地域生活支援事業	実ピアサポーター人数	8人	9人	10人
				3人		
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業		協議会の開催回数	1回	1回	1回
				1回		
サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数	3回	3回	3回	
			2回			
		受講者数	80人	80人	80人	
			84人			
	相談支援従事者研修事業	実施回数	5回	5回	5回	
			7回			
		受講者数	430人	430人	430人	
			525人			
	サービス管理責任者研修事業	実施回数	9回	9回	9回	
			3回			
受講者数		800人	900人	900人		
		678人				

事項	目標項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			見込値	見込値	見込値		
			実績値	実績値	実績値		
(サービス・相談支援者、指導者育成事業)	強度行動障害支援者養成研修事業	実施回数	12回	14回	14回		
			39回				
	受講者数		600人	700人	700人		
			484人				
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	実施回数	1回	1回	1回		
			1回				
	精神障害関係従事者養成研修事業	実施回数		5回	5回	5回	
				5回			
受講者数			600人	600人	600人		
その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業	社会参加支援事業	障害者社会参加推進センター運営事業	設置か所数	1か所	1か所	1か所	
				1か所			
	身体障害者補助犬育成事業	訓練頭数		1頭	1頭	1頭	
				1頭			
	奉仕員養成研修事業	受講者数		40人	40人	40人	
				37人			
	権利擁護支援	障害者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待防止専門家チーム会議の開催回数		3回	3回	3回
					1回		